

平成29年度 市民税・県民税申告書

受付	資料	課税	確認

平成29年1月1日の住所 坂戸市	様方 フリガナ	
	氏名	Ⓜ
現在の住所 (上記住所と異なる場合は記入)	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日
	電話番号	()
	個人番号	

資料番号	
住民コード	

①所得金額

区分	①収入金額	②必要経費	③専従者控除額	所得金額 (①-②-③)
営業等				101
農業				102
不動産				104
利子				105
配当				108
給与 (パート・アルバイト含む)	110			111
公的年金等	112			①
その他の雑	④収入金額	⑤必要経費	⑥差引 (④-⑤)	①+②
総合課税の譲渡一時	⑦収入金額	⑧必要経費	⑨特別控除額	③+(④+⑤)×1/2
			241③	114
			213④	
			214⑤	
				総所得金額計 120

↓この欄には記入しないでください。

②所得から差し引かれる金額 (控除)

雑損 (証明書添付)	損害の原因	年月日	損害を受けた資産	①損害金額	②保険金等で補填される金額	③災害関連支出額	控除額	140					
医療費 (領収書添付)	④支払った医療費			⑤保険金等で補填される金額	⑥総所得金額×5%又は10万円のいずれか少ない金額		④-⑤-⑥(限度額200万円)	141					
社会保険料	⑦国民健康保険			⑧後期高齢者医療保険		⑨介護保険	⑩国民年金	⑪給与源泉記載分	⑫年金源泉記載分	⑬任意継続保険	⑭その他()	⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭	143
小規模企業共済等掛金	支払った小規模企業共済掛金(旧第2種を除く)と心身障害者扶養共済掛金の合計額							144					
生命保険料 (証明書添付)	新生命保険料支払額			旧生命保険料支払額			(限度額7万円)	145					
	新個人年金保険料支払額			旧個人年金保険料支払額									
	介護医療保険料支払額			控除額の計算は申告の手引を御覧ください。									
地震保険料 (証明書添付)	地震保険料			旧長期損害保険料				147					
寄附金	裏面の「6 寄附金に関する事項」を御覧ください。							148					
本人該当 (該当する箇所に○を付けてください。)	寡婦・寡夫	夫又は妻と死別後、再婚せず	扶養親族がいる女性 (死別のみ該当) 合計所得金額500万円以下の女性	寡婦	扶養である子がいて、女性	合計所得金額が500万円以下の方	男性	特別寡婦	寡夫				
	障害者	申告者本人に該当する箇所に○をしてください。	身体 3・4・5・6級	療育 1・2級	B・C	精神 2・3級	1級	普通障害	特別障害				
	勤労学生	合計所得金額が65万円以下の学生(うち勤労所得以外の所得が10万円以下)											
配偶者	氏名		普通障害	同居	個人番号		抑配						
	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	特別障害	別居			障害						
配偶者特別	配偶者の合計所得金額		⑰給与収入					152					
			⑱公的年金収入					153					
扶養	氏名	続柄	生年月日	障害者	同居/別居	個人番号	控除額						
			明・大・昭・平 年 月 日	普通障害	同居		扶養障害						
			明・大・昭・平 年 月 日	特別障害	同居		扶養障害						
			明・大・昭・平 年 月 日	普通障害	同居		扶養障害						
			明・大・昭・平 年 月 日	特別障害	同居		扶養障害						
16歳未満の扶養親族(扶養控除対象外)			平成 年 月 日	普通障害	同居		扶養障害						
			平成 年 月 日	特別障害	同居		扶養障害						
			平成 年 月 日	普通障害	同居		扶養障害						
			平成 年 月 日	特別障害	同居		扶養障害						

↓この欄には記入しないでください。

※ 28年中(1月~12月まで)の内容を記入してください。

源泉徴収票(コピー可)をここに貼ってください。

給与及び65歳以上の方の公的年金等に対する所得以外の所得に係る市・県民税の納付方法の選択(選択番号を○で囲む)	1	特別徴収 (給与から差し引く方法)
	2	普通徴収 (個人で納付する方法)

※ 給与所得のみの場合は、原則特別徴収となります。

基礎控除	330,000
所得控除額計	

1 事業所得(営業・農業等)のある方

業種	屋号
所在地	
収 支 内 訳 書	
項 目	金 額(円)
A 売 上 金 額	
必 要 経 費	I 期首商品棚卸高
	II 仕入金額
	III 期末商品棚卸高
	① 差引原価(I+II-III)
	② 租 税 公 課
	③ 水 道 光 熱 費
	④ 通 信 費
	⑤ 損 害 保 険 料
	⑥ 修 繕 費
	⑦ 消 耗 品 費
	⑧ 減 価 償 却 費
	⑨ 地 代 家 賃
	⑩
⑪	
⑫	
⑬ 雑 費	
B 合 計 (① ~ ⑬)	
C 専 従 者 控 除 額	
所得金額(A-B-C)	

2 不動産所得のある方

区分	所在地	
収 支 内 訳 書		
項 目	金 額(円)	
必 要 経 費	① 家賃収入	
	② 地代収入	
	③ 駐 車 場	
	④ 権利金(礼金)	
	⑤ 更 新 料	
	⑥	
	⑦	
	A 合計(①~⑦)	
	⑧ 租 税 公 課	
	⑨ 損害保険料	
	⑩ 修 繕 費	
	⑪ 減 価 償 却 費	
	⑫ 借入金利子	
	⑬	
	⑭	
	⑮	
⑯		
B 合計(⑧~⑯)		
C 専 従 者 控 除 額		
所得金額(A-B-C)		

3 給与所得の源泉徴収票のない方

区分	1日雇	2アルバイト等	3正規従業員
月	収 入 金 額	社会保険料	源泉徴収税額
1月	円	円	円
2月			
3月			
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
給与等			
合計			
勤 務 先	名 称		
	所 在 地		
	電 話 番 号		

4 減価償却費(定額償却)の内訳 ※上記事業所得、不動産所得の収支内訳書に減価償却費を計上した方は内訳を記入してください。

減価償却費の名称等 (繰延資産を含む)	取 得 年 月	取 得 価 格 ①	償却の基礎になる金額 ②	耐 用 年 数	償 却 率 ③	事業割合 ④	償却期間 ⑤	必要経費算入額(注) ②×③×④×⑤
	年 月	円	円	年	%		/12	円
	年 月							
	年 月							
								計

(注)平成19年3月31日以前に取得した償却資産は、「②-①×90%」で計算してください。

5 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者控除額	個 人 番 号
	明・大 昭・平	年 月 日		円	
	明・大 昭・平	年 月 日		円	
専従者控除額計				円	

6 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	
住所地の共同募金会、日赤支部分	円	
条例指定分	埼玉県	円
	坂戸市	円

※証明書はこの申告書と一緒に提出してください。

7 分離譲渡所得の内訳

区 分	収 入 金 額 ①	必 要 経 費 ②	差 引 ③=①-②	特 別 控 除 額 ④	所 得 金 額 ⑤=③-④	特 例 適 用 条 文
	円	円	円	円	円	

8 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円	株式等譲渡所得割額控除額	円
---------	---	--------------	---

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、左の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

9 前年所得がなかった方の記入欄

右の者の扶養又は援助を受けていた。	氏名	続柄	住所
平成28年12月31日現在で学生の場合は、学校名等 を記入してください。	学校名	学年	卒業予定 年 月
遺族年金、障害年金などを受けていた。	年金種別	遺族年金・障害年金・その他 () 年間受給額 円	
雇用保険(失業給付)等の給付を受けていた。	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで	受給額 円	
生活保護法による生活扶助を受けていた。	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで		
その他 (平成28年中の生活状況を記入してください。)			